

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 A I メカテック株式会社

【英訳名】 AIMECHATEC, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 阿部 猪佐雄

【本店の所在の場所】 茨城県龍ケ崎市向陽台五丁目2番地

【電話番号】 0297 - 62 - 9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 米田 達也

【最寄りの連絡場所】 茨城県龍ケ崎市向陽台五丁目2番地

【電話番号】 0297 - 62 - 9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 米田 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	6,781,526	7,771,716	14,684,093
経常利益又は経常損失() (千円)	156,326	578,520	678,970
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) ()	119,719	589,649	478,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,194	560,203	539,398
純資産額 (千円)	7,433,793	8,353,199	8,046,344
総資産額 (千円)	18,130,445	23,699,595	18,836,159
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	21.26	104.73	84.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	103.95	84.31
自己資本比率 (%)	41.0	35.2	42.7

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	36.35	143.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国のゼロコロナ政策転換による需要増により緩やかな回復が続いたものの、インフレ率の高止まりと各国中央銀行の金融引き締め継続が欧米での金融不安を招き、景気後退懸念が高まりました。国内経済は、世界経済動向を受け外需が伸び悩む中、内需中心に緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループの事業環境について、半導体業界において、景気後退懸念によりデータセンター投資の伸びに陰りが見える中、対応する先端半導体パッケージ向け投資も鈍化し、フラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、世界的なIT製品需要減により市況回復が遅れ、いずれの業界でも顧客の投資計画見直しが顕在化しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は7,928百万円（前年同期比47.6%減）、受注残高は20,792百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,771百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失489百万円（前年同期は営業損失115百万円）、経常損失578百万円（前年同期は経常損失156百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益589百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失119百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

I J Pソリューション事業

A R / V R に活用されるマイクロディスプレイ向け装置の売上が順調に立ち上っている一方、市況動向やデバイスの開発状況等を見極めたい顧客の投資計画見直しにより、受注・出荷の翌四半期以降へのずれ込みが目立ちました。引続き有機ELパネル中型化や次世代ディスプレイ向け投資ニーズの捕捉に注力し、受注の積み上げ、売上の拡大を図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,536百万円（前年同期比107.1%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

半導体関連事業

当社の主力である先端半導体パッケージ向け装置の売上は堅調に推移する一方、IT製品需要低迷によりメモリーを中心に在庫調整が続く、景気後退懸念によりデータセンター投資も力強さを欠く中、対応する設備投資にも鈍化が見られ、顧客の投資先送りによる受注の伸び悩みが顕在化しました。足許、中長期的な需要拡大が見込まれるパワー半導体向け装置等への引き合いは活発であり、今後の受注捕捉に注力して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,050百万円（前年同期比85.4%増）、セグメント利益は416百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

LCD事業

IT製品需要減少によるパネル市況の低迷を受けた顧客の投資抑制により、新規ラインに加えアフターサービス(AS)案件についても、受注・出荷が振るいませんでした。今後は、パネル市況の動向を見極めながらAS案件の捕捉に注力し、一定規模の売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,185百万円(前年同期比44.1%減)、セグメント損失は121百万円(前年同期は347百万円の利益)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の財政状態の状況は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,983百万円増加し、21,301百万円となりました。主として、棚卸資産5,378百万円の増加によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から68百万円増加し、2,361百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から8百万円増加し、30百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から197百万円減少し、6百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から4,863百万円増加し、23,699百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,869百万円増加し、14,107百万円となりました。主として、短期借入金2,250百万円、前受金1,000百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、1,238百万円となりました。主として、長期借入金437百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、8,353百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益589百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略などについて重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,630,000	5,630,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,630,000	5,630,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	-	5,630,000	-	450,000	-	112,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,626,500	56,265	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	5,630,000	-	-
総株主の議決権	-	56,265	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 執行役員常務	取締役 兼 執行役員常務 兼 ものづくり本部長	石田 茂	2023年3月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,391	2,057,094
売掛金及び契約資産	9,342,550	8,695,340
電子記録債権	4,974	20,842
製品	10,880	12,412
半製品	98,133	1,888,878
仕掛品	4,066,538	7,651,576
原材料	4,634	5,731
未収入金	269,010	927,841
その他	93,417	43,514
貸倒引当金	2,889	1,618
流動資産合計	16,317,640	21,301,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,729	314,097
機械装置及び運搬具（純額）	1,140,987	1,229,712
工具、器具及び備品（純額）	43,627	59,640
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	1,320	-
建設仮勘定	162,747	102,157
有形固定資産合計	2,293,411	2,361,608
無形固定資産		
ソフトウェア	21,327	30,050
その他	0	0
無形固定資産合計	21,327	30,050
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,590	-
その他	10,189	6,322
投資その他の資産合計	203,780	6,322
固定資産合計	2,518,518	2,397,981
資産合計	18,836,159	23,699,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,645,677	2,693,800
買掛金	2,862,039	3,329,715
短期借入金	3,300,000	5,550,000
リース債務	1,475	-
未払金	111,496	262,621
未払費用	168,211	219,386
未払法人税等	181,458	15,698
前受金	632,927	1,633,061
賞与引当金	205,829	333,070
役員賞与引当金	30,600	25,352
製品保証引当金	32,000	29,758
その他	66,731	15,222
流動負債合計	10,238,446	14,107,687
固定負債		
長期借入金	-	437,500
役員退職慰労引当金	39,878	46,118
退職給付に係る負債	511,490	485,143
繰延税金負債	-	269,946
固定負債合計	551,368	1,238,708
負債合計	10,789,815	15,346,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	3,254,676	3,590,976
自己株式	30	30
株主資本合計	7,919,884	8,256,185
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,431	76,767
退職給付に係る調整累計額	22,055	18,273
その他の包括利益累計額合計	124,486	95,041
新株予約権	1,973	1,973
純資産合計	8,046,344	8,353,199
負債純資産合計	18,836,159	23,699,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,781,526	7,771,716
売上原価	5,303,711	6,386,273
売上総利益	1,477,815	1,385,442
販売費及び一般管理費	1,593,773	1,875,184
営業損失()	115,958	489,742
営業外収益		
受取利息	4,052	4,299
為替差益	1,217	-
その他	414	355
営業外収益合計	5,684	4,654
営業外費用		
支払利息	19,187	21,794
アレンジメントフィー	-	37,500
コミットメントフィー	14,016	9,946
為替差損	-	18,049
その他	12,848	6,142
営業外費用合計	46,052	93,432
経常損失()	156,326	578,520
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,172,384
特別利益合計	-	1,172,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	156,326	593,863
法人税、住民税及び事業税	12,035	14,822
法人税等調整額	48,642	10,608
法人税等合計	36,607	4,214
四半期純利益又は四半期純損失()	119,719	589,649
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	119,719	589,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	119,719	589,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56,967	25,663
退職給付に係る調整額	10,441	3,782
その他の包括利益合計	46,525	29,445
四半期包括利益	73,194	560,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,194	560,203

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	10,080,000千円	10,900,000千円
借入実行残高	3,300,000 "	5,500,000 "
差引額	6,780,000千円	5,400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	222,793千円	204,435千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	253,349	45.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当18円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソ リユーショ ン事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,903	1,645,187	3,911,435	6,781,526	-	6,781,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,224,903	1,645,187	3,911,435	6,781,526	-	6,781,526
セグメント利益又は損失()	49,407	289,208	347,843	686,460	802,418	115,958

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 802,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費 802,418千円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソ リユーショ ン事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,536,483	3,050,076	2,185,155	7,771,716	-	7,771,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,536,483	3,050,076	2,185,155	7,771,716	-	7,771,716
セグメント利益又は損失()	35,850	416,058	121,899	330,009	819,751	489,742

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 819,751千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費 819,751千円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体関連事業において、当第3四半期連結累計期間より東京応化工業株式会社が設立したプロセス機器事業分割準備株式会社の取得に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,172,384千円であります。

なお、当該負ののれん発生益の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : プロセス機器事業分割準備株式会社

事業の内容 : 半導体及びディスプレイ用の製造装置等の各種プロセス機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが開発・製造するはんだボールマウンタ等の半導体製造装置業界においては、競争激化等を背景に技術革新のスピードの加速や高度な専門性が求められています。

このような状況の下、事業の選択と集中を模索していた東京応化工業株式会社との間で同社のプロセス機器事業本部が営む半導体用・ディスプレイ用装置製造事業の譲受につき検討することとなり、今般両社で合意に至ったためです。

(3) 企業結合日 : 2023年3月1日

(4) 企業結合の法的形式: 現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率: 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年3月31日まで

なお、当社を存続会社、被取得企業を消滅会社とする吸収合併の効力発生日である2023年3月1日以降、2023年3月31日までの期間を含みます。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	682,178千円
取得原価		682,178千円

(注) 既に支払済の対価に加え、被取得企業の一定期間の業績達成度合いに応じて条件付取得対価を追加で支払う場合があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 54,138千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,172,384千円

なお、負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称	プロセス機器事業分割準備株式会社
事業の内容	半導体及びディスプレイ用の製造装置等の各種プロセス機器の製造及び販売

(2) 企業結合日

2023年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、プロセス機器事業分割準備株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが開発・製造するはんだボールマウンタ等の半導体製造装置業界においては、競争激化等を背景に技術革新のスピードの加速や高度な専門性が求められています。

当社とプロセス機器事業分割準備株式会社は、共に半導体用製造装置等の製造・販売を手掛けていることから、当社グループ全体でより効率的かつ効果的な事業展開を図るため、合併を行うこととしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I J Pソリューション事業	半導体 関連事業	L C D 事業	
売上高				
製品	1,156,487	1,361,600	3,214,900	5,732,987
アフターサービス	68,416	283,587	696,535	1,048,539
顧客との契約から生じる収益	1,224,903	1,645,187	3,911,435	6,781,526
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,224,903	1,645,187	3,911,435	6,781,526

(注) 製品には、新規装置の販売及び装置の据付に関連する役務の提供作業、アフターサービスには、各装置の部品販売、改造・メンテナンス等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I J Pソリューション事業	半導体 関連事業	L C D 事業	
売上高				
製品	2,369,321	2,705,634	1,882,305	6,957,260
アフターサービス	167,162	344,442	302,850	814,455
顧客との契約から生じる収益	2,536,483	3,050,076	2,185,155	7,771,716
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,536,483	3,050,076	2,185,155	7,771,716

(注) 製品には、新規装置の販売及び装置の据付に関連する役務の提供作業、アフターサービスには、各装置の部品販売、改造・メンテナンス等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	21円26銭	104円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	119,719	589,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	119,719	589,649
普通株式の期中平均株式数(株)	5,629,989	5,629,980
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	103円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	42,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含まなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

A Iメカテック株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 宮之原 大 輔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 英 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA Iメカテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A Iメカテック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。